

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期累計期間	第114期 第2四半期累計期間	第113期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,147,114	4,176,860	9,156,606
経常利益 (千円)	114,424	310,602	556,510
四半期(当期)純利益 (千円)	74,268	209,301	346,677
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	6,227,715	6,653,140	6,500,794
総資産額 (千円)	9,808,946	9,986,087	10,452,738
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.23	14.75	24.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	5.0
自己資本比率 (%)	63.5	66.6	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,030	702,969	559,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,672	75,055	197,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,484	177,861	82,217
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,799,722	2,702,392	2,252,340

回次	第113期 第2四半期会計期間	第114期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.80	2.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられましたが、個人消費は総じて底堅い動きとなっております。また企業の設備投資計画も増加傾向にあり堅調に推移しております。海外経済は米国を中心とした先進国で回復が続いており、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかではありますが回復基調が継続しております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではパルプ・コントロールの大幅な減少及びその他の増減速機の減少を、需要が堅調だったジャッキでは補いきれず、受注は減少いたしました。歯車につきましては自動車用を初めとする各種歯車の大きな落ち込みにより受注は減少いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業としての受注は大幅に減少いたしました。工事業では原子力発電所より若干の保守業務が発生したことから、受注は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注高は40億85百万円（前年同期比10.5%減）、売上高は41億76百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、第2四半期会計期間末の受注残高は32億78百万円（前事業年度末比2.7%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は3億12百万円（前年同期比180.4%増）、経常利益は3億10百万円（前年同期比171.4%増）、四半期純利益は2億9百万円（前年同期比181.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業のうち、パルプ・コントロールの受注高は、石油向けが増加したものの、原子力発電所、輸出、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比15.0%減少しました。売上高は、火力発電所、上下水道、石油向けが減少したものの、原子力発電所、補修用部品、紙パルプ向けが増加したため、前年同期比5.7%増加いたしました。ジャッキにつきましては、設備投資の緩やかな回復基調を受け、受注高は前年同期比8.4%増加いたしました。売上高も自動車、産業用機械、IT関連向けが増加したため、前年同期比8.3%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比6.8%減少、売上高も前年同期比17.9%減少いたしました。歯車の受注高及び売上高は、自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が大きく落ち込み、受注高は前年同期比39.2%減少、売上高は前年同期比18.8%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比15.1%減少、売上高も前年同期比2.2%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は火力発電所及び上下水道向けが減少いたしました。原子力発電所向けが増加したため、前年同期比0.7%増加いたしました。売上高は火力発電所、原子力発電所及び石油化学向けが増加したため、前年同期比8.4%増加いたしました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ3億88百万円減少し72億7百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億50百万円増加いたしましたが、売上債権が8億14百万円、たな卸資産が23百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ78百万円減少し27億78百万円となりました。これは主に無形固定資産が24百万円、前払年金費用が14百万円増加いたしましたが、有形固定資産が1億5百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ4億72百万円減少し22億91百万円となりました。これは主に仕入債務が2億74百万円、1年内返済予定の長期借入金が8百万円、賞与引当金が2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億46百万円減少し10億41百万円となりました。これは主に社債が40百万円、長期借入金が27百万円、退職給付引当金が57百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ1億52百万円増加し66億53百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億66百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ4億50百万円増加し27億2百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億2百万円（前年同四半期比575.7%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億18百万円、減価償却費1億59百万円、売上債権の減少8億18百万円等の収入に対し、仕入債務の減少2億74百万円、法人税等の支払額54百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、75百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1億77百万円（前年同四半期23.1%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円に対し、長期借入金の返済による支出1億36百万円、リース債務の返済による支出58百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は78百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	5,633	39.45
丸本 桂三	東京都文京区	1,455	10.18
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	480	3.36
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番7号	306	2.14
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	300	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	298	2.08
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	228	1.59
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1丁目2番9号	210	1.47
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	210	1.47
計	-	10,148	71.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,089,000	14,089	同上
単元未満株式	普通株式 103,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,089	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7 番地	88,000	-	88,000	0.62
計	-	88,000	-	88,000	0.62

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	丸本 桂三	平成27年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252,340	2,702,392
受取手形及び売掛金	3,197,550	2,382,915
商品及び製品	92,431	135,545
仕掛品	593,733	551,783
原材料及び貯蔵品	1,193,558	1,169,381
その他	265,933	265,107
流動資産合計	7,595,547	7,207,126
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,144,243	1,038,575
有形固定資産合計	2,157,534	2,051,866
無形固定資産		
投資その他の資産	95,035	119,688
投資有価証券	543,140	524,260
前払年金費用	-	14,606
その他	66,680	73,739
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	604,621	607,406
固定資産合計	2,857,191	2,778,961
資産合計	10,452,738	9,986,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,408	1,256,939
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	221,600
未払法人税等	62,260	117,331
賞与引当金	304,387	302,061
その他	555,349	313,437
流動負債合計	2,763,406	2,291,370
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	574,000	546,400
退職給付引当金	57,030	-
役員退職慰労引当金	735	-
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	195,066	195,142
その他	298,165	276,493
固定負債合計	1,188,538	1,041,576
負債合計	3,951,944	3,332,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	4,116,206	4,282,932
自己株式	32,367	32,475
株主資本合計	6,320,987	6,487,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,807	165,535
評価・換算差額等合計	179,807	165,535
純資産合計	6,500,794	6,653,140
負債純資産合計	10,452,738	9,986,087

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4,147,114	4,176,860
売上原価	3,064,501	2,941,369
売上総利益	1,082,612	1,235,490
販売費及び一般管理費	971,317	923,428
営業利益	111,295	312,061
営業外収益		
受取利息	124	132
受取配当金	6,267	6,937
その他	9,697	3,922
営業外収益合計	16,089	10,992
営業外費用		
支払利息	12,438	11,174
その他	521	1,277
営業外費用合計	12,960	12,451
経常利益	114,424	310,602
特別利益		
固定資産売却益	4,939	-
受取補償金	-	7,522
特別利益合計	4,939	7,522
税引前四半期純利益	119,363	318,125
法人税等	45,095	108,823
四半期純利益	74,268	209,301

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119,363	318,125
減価償却費	147,622	159,577
受取利息及び受取配当金	6,392	7,069
支払利息	12,438	11,174
為替差損益(は益)	13	0
有形固定資産売却損益(は益)	6,281	-
有形固定資産除却損	137	62
賞与引当金の増減額(は減少)	143,649	2,326
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	80,629	71,637
売上債権の増減額(は増加)	316,411	818,367
たな卸資産の増減額(は増加)	22,317	23,012
仕入債務の増減額(は減少)	160,147	274,469
その他	78,210	214,013
小計	254,752	760,805
利息及び配当金の受取額	6,392	7,069
利息の支払額	12,385	10,888
法人税等の支払額	144,728	54,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,030	702,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	8,200	-
有形固定資産の取得による支出	117,848	71,949
無形固定資産の取得による支出	8,902	600
資産除去債務の履行による支出	10,650	-
投資有価証券の取得による支出	2,343	2,184
その他	128	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,672	75,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	153,000	136,000
リース債務の返済による支出	56,934	58,915
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	1,095	107
配当金の支払額	43,455	42,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,484	177,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,113	450,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,836	2,252,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,799,722	2,702,392

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造梱包費	34,995千円	34,121千円
運送費	26,588	29,958
従業員給料	297,975	259,256
賞与引当金繰入額	64,206	83,755
退職給付費用	41,749	42,473
賃借料	46,615	43,179
雑費	57,287	73,031

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,799,722千円	2,702,392千円
現金及び現金同等物	1,799,722	2,702,392

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	28,392	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,575	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	28,383	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,001,383	1,145,731	4,147,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,001,383	1,145,731	4,147,114
セグメント利益又は損失()	43,518	154,813	111,295

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,934,624	1,242,235	4,176,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,934,624	1,242,235	4,176,860
セグメント利益	28,204	283,857	312,061

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円23銭	14円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,268	209,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,268	209,301
普通株式の期中平均株式数(株)	14,196,974	14,191,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,383千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 原 一 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 澁 江 英 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第114期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成26年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年6月12日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。